

令和5年第1回市会定例会 議案等提出一覧

○ 現年度分議案 39件 …………… P. 1

I 一般議案 18件

II 予算議案 21件

○ 新年度分議案 29件 …………… P. 35

I 予算関係議案 5件

II 予算議案 24件

合 計 68件

令和5年1月31日発送
令和5年2月7日提出

お問合せ先

(一般議案について) 総務局総務課長	藤岡謙二	Tel 045-671-2046
(予算議案について) 財政局財政課長	飯島龍	Tel 045-671-2230

○ 現年度分議案(39件)

I 一般議案(18件)

- | | | | |
|---|----------------------|----|--|
| 1 | 地方自治法第180条に基づく専決処分報告 | 3件 | 市営住宅使用料支払請求即決和解事件に係る和解についての専決処分報告 ほか2件 |
| 2 | 諮問 | 1件 | 市営住宅入居者資格決定処分に係る審査請求に関する諮問 |
| 3 | 計画の策定 | 1件 | 第4期横浜市教育振興基本計画の策定 |
| 4 | 条例の制定等 | 5件 | |
| | (1) 条例の制定 | 1件 | 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会条例の制定 |
| | (2) 条例の一部改正 | 4件 | 横浜市公告式条例の一部改正 ほか3件 |
| 5 | 道路の認定廃止 | 1件 | 綱島第380号線等市道路線の認定及び廃止 |
| 6 | 財産の取得等 | 2件 | |
| | (1) 財産の取得 | 1件 | 都筑区民文化センター(仮称)用建物の取得 |
| | (2) 財産の処分 | 1件 | 中区本牧ふ頭所在市有土地の処分 |
| 7 | 訴えの提起 | 2件 | 不当利得返還についての訴えの提起 ほか1件 |
| 8 | その他 | 1件 | 公立大学法人横浜市立大学が徴収する料金の上限の変更の認可 |
| 9 | 契約の変更 | 2件 | 横浜文化体育館再整備事業契約の変更 ほか1件 |

II 予算議案(21件)

- | | | | |
|---|------|-----|-----------------------------|
| 1 | 補正予算 | 21件 | 令和4年度横浜市一般会計補正予算(第8号) ほか20件 |
|---|------|-----|-----------------------------|

○ 現年度分議案

I 一般議案

件名	概要	要
1 地方自治法第180条に基づく専決処分報告（3件）		
市報第20号 市営住宅使用料支払請求即決和解事件に係る和解についての専決処分報告	市営住宅使用料の滞納に係る和解 和解の成立 件数: 8件 総額: 約2,248千円 平均: 約281千円/件	
市報第21号 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告	法律上本市の義務に属する損害賠償額の決定	
	健康福祉局 1件	資源循環局 26件 道路局 3件 消防局 8件 磯子区 1件
合計: 39件 総額: 約10,339千円 平均: 約265千円/件		
市報第22号 変更契約の締結についての専決処分報告	契約金額の変更（7件） ※各変更契約については5～6頁参照	
2 諮問（1件）		
諮問市第1号 市営住宅入居者資格決定処分に係る審査請求に関する諮問	審査請求人が横浜市営住宅条例第9条の規定に基づいて行った市営住宅の入居の申込みに対し、横浜市長が4年5月24日に行った市営住宅の入居者資格を有しないこととする処分を取り消す裁決を求める審査請求 (審査請求人) 鶴見区在住の市民 (諮問内容) 棄却 (根拠法令) 地方自治法第244条の4第2項 (議会への諮問)	
3 計画の策定（1件）		
市第123号議案 第4期横浜市教育振興基本計画の策定	「横浜教育ビジョン2030」の示す方向性等及び教育基本法第17条第2項の規定に基づく本市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画の策定 (視 点) ①一人ひとりを大切に ②みんなの計画・みんなで実現 ③EBPMの推進 (内 容) 「横浜教育ビジョン2030」が示す教育の方向性に基づく、柱と施策 (計画期間) 4年度から7年度（4年間）	
4 条例の制定等（5件）		
(1) 条例の制定（1件）		
市第124号議案 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会条例の制定	附属機関の設置 (内 容) 名称: 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 所掌事務: 山下ふ頭の再開発に係る計画の策定に関する事項 等 組織: 委員20人以内 (施行日) 公布の日	
(2) 条例の一部改正（4件）		
市第125号議案 横浜市公告式条例の一部改正	規則の公布の方法等を見直すことにより事務の効率化を図る等のための改正 (内 容) 規則の公布に係る市長等の署名を記名に改める 等 (施行日) 公布の日	

市第 126 号議案 横浜市手数料条例の一部改正	(内 容) ①建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部改正に伴い低炭素建築物新築等計画の認定申請手数料等を改定する ②建築基準法の一部改正に伴い建築物の延べ面積の特例認定申請手数料等を徴収する 等 (施行日) 公布の日 等
市第 127 号議案 横浜市手数料条例等の一部改正	宅地造成等規制法の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 宅地造成及び特定盛土等規制法の経過措置期間中も宅地造成等規制法を引用している条例について従前の取扱いがなされるようにする等のための規定の整備 (施行日) 5年5月26日
市第 128 号議案 横浜市保育所条例の一部改正	民間移管に伴う保育所の廃止(2施設) (廃止施設) ①上大岡東保育園(港南区) ②釜利谷保育園(金沢区) (施行日) 6年4月1日

5 道路の認定廃止(1件)

市第 129 号議案 綱島第380号線等市道路線の認定及び廃止	(認 定) 綱島第380号線など17路線 (廃 止) 綱島第73号線など47路線) 合計64路線
------------------------------------	---	----------

6 財産の取得等(2件)

(1) 財産の取得(1件)

市第 130 号議案 都筑区民文化センター(仮称)用建物の取得	都筑区民文化センター(仮称)に充てるため、建物を買入れる (所 在) 都筑区中川中央一丁目 (構 造) 鉄骨造等地下2階地上7階建の一部: 3,943.05㎡ (相手方) ボッシュ株式会社 (金 額) 約4,517,559千円(単価: 約1,146千円)
------------------------------------	---

(2) 財産の処分(1件)

市第 131 号議案 中区本牧ふ頭所在市有土地の処分	中区本牧ふ頭所在の市有土地の処分(売却) (所 在) 中区本牧ふ頭1番の360、1番の433及び1番の434 (地 目) 宅地 (地 積) 25,499.90㎡ (相手方) 国(国土交通省関東地方整備局) (金 額) 約3,998,384千円(単価: 約157千円)
-------------------------------	---

7 訴えの提起(2件)

市第 132 号議案 不当利得返還についての訴えの提起	不適正な請求により過大に受給していた地域生活支援サービス費の返還を求める訴えを提起する (被告) 一般社団法人総合福祉研究所 (訴訟物の価額) 10,869,069円
水第 5 号議案 活性炭の入札等に係る損害賠償についての訴えの提起	談合により、不当に競争を制限し、公正な価格の形成を妨げたことにより、当該談合がなければ形成されたであろう購入価格と実際の購入価格との差額相当額の損害を被ったため、訴えを提起する (被告) 本町化学工業株式会社、大阪ガスケミカル株式会社、水 i n g 株式会社、株式会社クラレ、太平化学産業株式会社、朝日汙過材株式会社、大豊商事株式会社、日之出産業株式会社、田辺商事株式会社、協和総業株式会社、エスケー化学株式会社、有限会社島田商店、本町化学商事株式会社、明立産業株式会社 (訴訟物の価額) 80,868,532円

8 そ の 他（1件）	
市第 133 号議案 公立大学法人横浜市立大学が徴収する料金の上限の変更の認可	個人情報保護に関する法律の一部改正に伴う公立大学法人横浜市立大学の申請に基づく市長の認可の一部変更 (内 容) ①開示請求に係る写しの交付の手数料の上限：10円/枚等 ②行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料の上限：基本手数料（21,000円）＋匿名加工情報作成料（3,950円/時間）等 (議決根拠) 地方独立行政法人法第23条第2項
9 契 約 の 変 更（2件）	
市第 134 号議案 横浜文化体育館再整備事業契約の変更	契約金額の変更 (契約金額) 32,039,936,297円 → 32,731,353,060円 (約2.16%増) (変更理由) 物価変動に伴う設計・建設業務の対価の増等 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条
市第 135 号議案 本牧市民プール再整備事業契約の変更	契約金額の変更 (契約金額) 2,593,422,768円 → 2,822,617,556円 (約8.84%増) (変更理由) 物価変動に伴う施設整備費の対価の増 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条

市報第 22 号 変更契約の締結についての専決処分報告

専 決 年 月 日	契 約 の 概 要 (下線部が今回の変更内容)			変 更 後	変 更 理 由
	契 約 名	相 手 方	議決・専決年月日 変 更 前		
4.10.14	新本牧ふ頭建設工事(その28・外周護岸B-2基礎及び本体工)請負契約	東洋・みらい・不動テトラ建設共同企業体	<u>4.9.16議決</u> 契約金額 <u>3,234,000,000円</u> 完成期限 令和5年3月31日	契約金額 <u>3,242,797,800円</u> 完成期限 令和5年3月31日	基礎工のための作業船の回航費が発生する等のため
同	新本牧ふ頭建設工事(その29・外周護岸B-2基礎及び本体工)請負契約	同	<u>4.9.16議決</u> 契約金額 <u>2,787,062,197円</u> 完成期限 令和5年3月31日	契約金額 <u>2,893,585,200円</u> 完成期限 令和5年3月31日	地盤改良の結果、地盤が想定以上に盛り上がったことに伴い土捨工の量を増やす等のため
4.10.17	新本牧ふ頭建設工事(その36・中仕切堤築造工)請負契約	東亜・みらい・りんかい日産建設共同企業体	<u>4.9.16議決</u> 契約金額 <u>2,690,015,557円</u> 完成期限 令和5年12月28日	契約金額 <u>2,690,582,400円</u> 完成期限 令和5年12月28日	関連工事により地盤が想定以上に盛り上がったことに伴い、地盤改良工の施工量を増やす等のため

4.11.9	汐見台小学校 建替工事（建 築工事）請負 契約	戸田・京急・ 土志田建設共 同企業体	<u>4.1.31専決</u> 契約金額 <u>2,583,900,000円</u> 完成期限 令和5年6月30日 <u>3.12.2専決</u> 契約金額 2,533,300,000円 完成期限 令和5年6月30日 <u>3.9.29議決</u> 契約金額 2,517,900,000円 完成期限 令和5年6月30日	契約金額 <u>2,722,739,800円</u> 完成期限 令和5年6月30日	工期内に賃金等 の水準が著しく 変動し、契約金 額が不相当とな る等のため
4.11.11	都岡小学校校 舎建替工事（ 建築工事）請 負契約	小俣・サカク ラ建設共同企 業体	<u>3.12.8専決</u> 契約金額 <u>1,405,800,000円</u> 完成期限 令和5年2月28日 <u>3.9.29議決</u> 契約金額 1,397,000,000円 完成期限 令和5年2月28日	契約金額 <u>1,476,295,700円</u> 完成期限 令和5年2月28日	同
4.11.29	菅田の丘小学 校建替工事（ 建築工事）請 負契約	渡辺・昭和建 設共同企業体	<u>4.9.16議決</u> 契約金額 <u>2,141,700,000円</u> 完成期限 令和6年3月29日	契約金額 <u>2,167,000,000円</u> 完成期限 令和6年3月29日	公共工事設計労 務単価等の改定 に伴う特例措置 により新単価を 適用するため
同	勝田小学校及 び勝田小学校 コミュニティ ハウス（仮称 ）建替工事（ 建築工事）請 負契約	同	<u>4.9.16議決</u> 契約金額 <u>2,165,240,000円</u> 完成期限 令和6年5月31日	契約金額 <u>2,191,200,000円</u> 完成期限 令和6年5月31日	同

Ⅱ 予算議案

件名	概要	要
1 補正予算(21件)		
市第136号議案 令和4年度横浜市一般会計補正予算(第8号)	歳入歳出予算補正 補正額 30,812,581千円 ほか債務負担行為補正、市債補正、繰越明許費補正	
市第137号議案 令和4年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 2,530,191千円	
市第138号議案 令和4年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 4,825,747千円	
市第139号議案 令和4年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △1,353,190千円	
市第140号議案 令和4年度横浜市港湾整備事業費会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算補正 補正額 △3,447,409千円 ほか市債補正、繰越明許費補正	
市第141号議案 令和4年度横浜市中央卸売市場費会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算補正 補正額 4,579千円	
市第142号議案 令和4年度横浜市中央と畜場費会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算補正 補正額 2,790千円	
市第143号議案 令和4年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 1千円	
市第144号議案 令和4年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 168千円	
市第145号議案 令和4年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 152千円	
市第146号議案 令和4年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △1,916,003千円 ほか市債補正、繰越明許費補正	
市第147号議案 令和4年度横浜市新墓園事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △273,000千円 ほか市債補正、繰越明許費補正	
市第148号議案 令和4年度横浜市みどり保全創造事業費会計補正予算(第1号)	繰越明許費補正	
市第149号議案 令和4年度横浜市公共事業用地費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 2,466,093千円 ほか市債補正	

市第 150 号議案 令和 4 年度横浜市市債金会計補正 予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 補正額 △98,362 千円
市第 151 号議案 令和 4 年度横浜市下水道事業会計 補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 742,456 千円 収益の支出 1,502,907 千円 資本の支出 25,707 千円
市第 152 号議案 令和 4 年度横浜市埋立事業会計補 正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の支出 601 千円 資本の支出 453 千円
水第 6 号議案 令和 4 年度横浜市水道事業会計補 正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の支出 1,088,460 千円
交第 4 号議案 令和 4 年度横浜市自動車事業会計 補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 110,810 千円 収益の支出 209,142 千円
交第 5 号議案 令和 4 年度横浜市高速鉄道事業会 計補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の支出 913,204 千円 資本の収入 869,256 千円 資本の支出 870,294 千円 ほか市債補正
病第 3 号議案 令和 4 年度横浜市病院事業会計補 正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 1,100,309 千円 収益の支出 1,100,309 千円

令和4年度2月補正予算案の概要

2月補正予算案では、国補正等に連動した対策の実施や、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	151事業	30,813百万円
特別会計	13会計	2,742百万円
企業会計	6会計	5,711百万円
全会計総計		39,265百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	1件（一般会計）
変更	1件（一般会計）

【繰越明許費補正】

一般会計	58件
特別会計	17件

- ※1 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。
 ※2 事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。
 ※3 事業名後の「★」印は、国補正予算等を活用し5年度予算の前倒しとして実施します。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国補正等に連動した対策

21事業 9,002百万円

ア こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業

748百万円〔国費 614百万円 一般財源 134百万円〕

こどもの安全対策を強化するため、保育所等の送迎用バス等への安全装置の設置や、ICTを活用したこどもの見守りサービスの導入等に対する支援を行います。

◆実施概要

- 補助内容：①送迎用バス等への安全装置の導入支援（補助額：180千円/台 補助率：10/10）
 対象施設：保育所等 151か所、障害児入所・通所施設 643か所、
 放課後児童クラブ等 20か所、児童養護施設等 18か所
 ②登園管理システムの導入支援（補助額：700千円/所 補助率：4/5）
 対象施設：障害児通所施設（児童発達支援のみ）268か所
 ③ICTを活用したこどもの見守りサービス（GPS等）の導入支援
 （補助額：200千円/所 補助率：4/5）
 対象施設：保育所等 1,562か所、障害児通所施設（児童発達支援のみ）268か所
 ④バス送迎に係る安全管理研修の実施

実施時期：令和5年2月～6年3月

◆補正内容

保育所等におけるこどもの安心・安全対策支援に係る事業費を補正

イ 特別支援学校におけるこどもの安心・安全対策事業（スクールバス運行費）9百万円〔国費〕

登下校における安全対策を強化するため、市立特別支援学校のスクールバスへ安全装置を設置します。

◆実施概要

実施対象：特別支援学校（9校）スクールバス 51台
 実施内容：スクールバスへの安全装置の設置（180千円/台）
 実施時期：令和5年2月～6月

◆補正内容

特別支援学校のこどもの安心・安全対策に係る事業費を補正

ウ その他、国事業との連携等

19事業 8,245百万円

■スポーツ施設管理運営事業★	90百万円
＜金沢プール前の護岸整備を実施＞	
■区庁舎設備改修等事業★	69百万円
＜消防本部の移転に伴い保土ヶ谷区総合庁舎の改修工事を実施＞	
■施設型給付費	461百万円
＜令和4年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、保育士等の処遇改善を実施＞	
■保育・教育施設向上支援費	110百万円
＜令和4年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、保育士等の処遇改善を実施＞	
■地域型保育給付費	29百万円
＜令和4年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、保育士等の処遇改善を実施＞	
■地籍調査事業★	24百万円
＜社会資本整備等の基盤となる地籍調査を実施＞	
■公園整備事業★	500百万円
＜公園の再整備や施設改良工事を実施＞	
■急傾斜地崩壊対策事業	61百万円
＜県が追加実施する急傾斜地崩壊対策工事に係る本市負担分を増額＞	
■道路修繕費★	1,000百万円
＜道路の舗装補修工事等を実施＞	
■道路特別整備費★	1,197百万円
＜緊急輸送路等の無電柱化、橋りょうの老朽化対策等を実施＞	
■街路整備費	456百万円
＜都市計画道路の整備推進により、都市機能の強化を実施＞	
■河川整備費★	966百万円
＜浸水被害等により優先度が高い河川に対する護岸整備等を実施＞	
■大さん橋ふ頭ビル管理事業★	108百万円
＜大さん橋ふ頭ビルの空調改修工事を実施＞	
■港湾整備費負担金★	1,262百万円
＜国直轄事業費の増に伴う増額＞	

■高等学校教育費★ ＜市立高校の新校務システムの構築委託を実施＞	18 百万円
■文化財保全整備事業★ ＜国史跡称名寺境内の崖地対策工事を実施＞	170 百万円
■校地整備事業★ ＜西中学校の崖地対策工事を実施＞	240 百万円
■エレベーター設置事業★ ＜小中学校（11校）へのエレベーター設置工事を実施＞	1,061 百万円
■高速鉄道事業会計繰出金★ ＜高速鉄道事業会計で実施する耐震補強対策等に対する一般会計補助金及び出資金の増額＞	423 百万円

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

4 事業 4,838 百万円

■新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 ＜国の対策を踏まえた申請期限の延長に伴う増額＞	580 百万円
■新型コロナウイルス感染症対策事業 ＜コールセンター運営費や行政検査公費負担の支払い件数の増加等に伴う増額＞	3,936 百万円
■初期救急医療対策事業 ＜夜間急病センター（北部・南西部）及び休日急患診療所（18施設）に対して、継続的な初期救急医療体制の確保に向けた運営支援を実施＞	228 百万円
■救急医療センター運営事業 ＜救急医療センターに対して、継続的な初期救急医療体制の確保に向けた運営支援を実施＞	94 百万円

(3) 事業の執行見込にあわせた整理補正

126 事業 16,973 百万円

ア 事業費の増額補正

38 事業 45,763 百万円

■職員人件費（教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む） ＜給与改定及び共済費等の増に伴う増額等＞	2,783 百万円
■社会保障・税番号制度推進事業 ＜マイナポイント手続に係る相談支援窓口の設置期間延長等に伴う増額＞	165 百万円
■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金 ＜令和3年度分の執行残額を国に返還することに伴う増額＞	216 百万円
■償還金・還付加算金 ＜還付額の増に伴う増額＞	1,360 百万円
■世界を目指す若者応援事業 ＜寄附金の増に伴う「世界を目指す若者応援基金」への積立金の増額＞	1 百万円
■LED防犯灯設置維持管理事業 ＜物価や燃料価格高騰の影響によるLED防犯灯の光熱費の増に伴う増額＞	38 百万円
■スポーツ施設管理運営事業 ＜物価や燃料価格高騰の影響による指定管理施設の光熱費の増に伴う増額＞	166 百万円

■区庁舎・区民利用施設管理費	406 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による区庁舎等の光熱費の増に伴う増額＞	
■地区センター等管理運営事業	135 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による指定管理施設の光熱費の増に伴う増額＞	
■企業立地促進条例による助成事業	24 百万円
＜テナント型助成金の法人市民税額の確定等による助成金の増に伴う増額＞	
■小規模事業者への支援強化事業	180 百万円
＜小規模事業者向けの緊急支援補助金の増に伴う増額＞	
■障害児通所支援事業	1,421 百万円
＜利用回数の増等に伴う増額＞	
■公立児童福祉施設等整備事業	89 百万円
＜道路用地を新たな児童相談所用地とするために必要となる国費の返還に伴う増額＞	
■横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業	59 百万円
＜物価高騰等の影響による工事費の増に伴う増額＞	
■扶助事務費	1,056 百万円
＜生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増額＞	
■生活保護費	2,027 百万円
＜医療扶助費の単価の増に伴う増額等＞	
■みどり基金積立金	65 百万円
＜令和3年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■環境保全基金積立金	2 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■管理運営費	6 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による環境科学研究所の光熱費の増に伴う増額＞	
■公園等維持管理費	100 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による公園施設の光熱費の増に伴う増額＞	
■車両燃料費	47 百万円
＜原油価格高騰の影響によるごみ収集車両等の燃料費の増に伴う増額＞	
■道路照明費	90 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による光熱費の増に伴う増額＞	
■エレベーター等管理費	19 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による昇降機の光熱費の増に伴う増額＞	
■交通安全施設補修事業	66 百万円
＜道路標識の補修基数の増に伴う増額＞	
■カーボンニュートラルポート形成事業	1,145 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う脱炭素化推進のための藻場・浅場の護岸整備等を実施＞	
■港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地取得費）	17,500 百万円
＜埋立事業会計の債務償還に係る支援額の増額＞	
■音楽隊運営費	5 百万円
＜クラウドファンディング型ふるさと納税の実施による寄附金受納に伴う増額＞	
■庁舎維持管理費	80 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による消防署所の光熱費の増に伴う増額＞	

■車両管理整備費	104 百万円
＜原油価格高騰の影響等による消防車両等及び消防艇の燃料費の増に伴う増額＞	
■司令センター庁舎維持管理費	16 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による消防司令センターの光熱費の増に伴う増額＞	
■市民防災センター庁舎維持管理費	8 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による市民防災センターの光熱費の増に伴う増額＞	
■救急運営費（救急活動事業）	31 百万円
＜救急出場件数の増による救急活動用資器材調達費の増に伴う増額＞	
■航空隊運営費	45 百万円
＜原油価格高騰の影響によるヘリコプターの燃料費の増及び機体整備費の増に伴う増額＞	
■消防訓練センター維持管理費	9 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による消防訓練センターの光熱費の増に伴う増額＞	
■非常勤講師等人件費	550 百万円
＜非常勤講師の活動実績や共済料率の増等に伴う増額＞	
■下水道事業会計繰出金	725 百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による光熱費の増に伴う繰出金の増額＞	
■水道事業会計繰出金	3,027 百万円
＜水道事業会計で実施する上水道安全対策事業出資金の繰出基準の変更等に伴う増額＞	
■財政調整基金積立金	12,000 百万円
＜令和4年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等を積立＞	

イ 原油価格・物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正等 16 事業 ▲17,392 百万円

■インターネット利用環境再整備事業	▲ 48 百万円
＜庁内ネットワークの環境整備に係る業務委託費等の入札残に伴う減額＞	
■区役所デジタル化推進事業	▲ 143 百万円
＜区役所の I C T 環境整備に係る備品購入費等の減に伴う減額＞	
■ウクライナ避難民支援事業	▲ 53 百万円
＜避難民支援に係る滞在施設宿泊費等の減に伴う減額＞	
■グリーンリカバリー設備投資助成事業	▲ 11 百万円
＜申請実績を踏まえた助成金の減に伴う減額＞	
■小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業	▲ 52 百万円
＜申請実績を踏まえた補助金等の減に伴う減額＞	
■緊急雇用創出事業	▲ 100 百万円
＜対象事業数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	
■商店街集客力促進事業	▲ 83 百万円
＜申請実績を踏まえた補助金の減に伴う減額＞	
■低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	▲ 190 百万円
＜対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	
■介護施設等の感染症拡大防止のための改修等支援事業	▲ 27 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
■新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 16,665 百万円
＜集団接種における接種会場関係経費の減等に伴う減額＞	

■庁舎維持管理費 ▲ 21 百万円

＜洗浄・消毒設備整備に係る業務委託費の入札残に伴う減額＞

※このほか5事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施

*「資料1 令和4年度2月補正予算案について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

ウ その他事業費の減額補正等

72 事業 ▲ 11,398 百万円

■水素エネルギー利活用推進事業 ▲ 10 百万円

＜補助申請件数の減に伴う減額＞

■SDGs 未来都市推進プロジェクト事業 ▲ 5 百万円

＜補助申請件数の減に伴う減額＞

■行政情報通信基盤（庁内 LAN）運用事業 ▲ 160 百万円

＜横浜市行政情報ネットワーク運用保守に係る業務委託費等の減に伴う減額＞

■地域防災拠点機能強化事業 ▲ 12 百万円

＜防災備蓄庫の増設に係る工事費の入札残等に伴う減額＞

■防災行政用無線運用事業 ▲ 8 百万円

＜防災行政用無線設備移設改修工事設計に係る業務委託費の入札残等に伴う減額＞

■財政調整基金積立金 ▲ 7 百万円

＜運用利率の減に伴う減額＞

■減債基金積立金 ▲ 35 百万円

＜運用利率の減に伴う減額＞

■納税通知書作成発送等定期課税事務費 ▲ 100 百万円

＜印刷製本費の減に伴う減額＞

■税務システム改修事業 ▲ 140 百万円

＜委託料の減に伴う減額＞

■市民活動保険事業 ▲ 7 百万円

＜市民活動保険料の減に伴う減額＞

■地域防犯活動支援事業 ▲ 5 百万円

＜補助申請件数の減に伴う減額＞

■スポーツ施設管理運営事業 ▲ 81 百万円

＜工事費の減に伴う減額等＞

■スポーツ国際交流事業 ▲ 6 百万円

＜日韓ジュニアサッカー交流事業等の中止による委託料等の減に伴う減額＞

■学校施設への夜間照明設置事業 ▲ 14 百万円

＜工事費の減に伴う減額＞

■区庁舎等耐震性強化事業 ▲ 83 百万円

＜工事費等の減に伴う減額＞

■コミュニティハウス整備事業 ▲ 9 百万円

＜工期の見直しに伴う減額＞

■文化施設運営事業 ▲ 42 百万円

＜委託料の減等に伴う減額＞

■横浜美術館大規模改修事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 70 百万円
■横浜みなとみらいホール大規模改修事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 113 百万円
■児童扶養手当支給事業 ＜対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 146 百万円
■公立児童福祉施設整備事業 ＜工期の見直しに伴う減額＞	▲ 191 百万円
■ノンステップバス導入助成事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 16 百万円
■介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	▲ 977 百万円
■地域ケアプラザ整備事業 ＜工期の見直しに伴う減額＞	▲ 15 百万円
■特別養護老人ホーム整備等事業 ＜補助対象事業費の減に伴う減額等＞	▲ 2,213 百万円
■地域密着型サービス事業所整備等事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 247 百万円
■有料老人ホーム消防用設備設置等事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 12 百万円
■障害者施設安全対策事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 15 百万円
■高齢者施設等の非常用自家発電設備整備等事業 ＜補助申請件数の減及び国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	▲ 217 百万円
■特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 100 百万円
■旧上瀬谷通信施設農業関連事業 ＜既存施設撤去工事の延期による工事費等の減に伴う減額＞	▲ 62 百万円
■農業の担い手支援事業 ＜農業金融預託金の申請件数の減に伴う減額＞	▲ 50 百万円
■木造住宅耐震事業 ＜補助対象事業費等の減に伴う減額＞	▲ 13 百万円
■マンション耐震事業 ＜補助対象事業費等の減に伴う減額＞	▲ 128 百万円
■特定建築物耐震事業 ＜補助対象事業費等の減に伴う減額＞	▲ 133 百万円
■ブロック塀等改善事業 ＜補助対象事業費等の減に伴う減額＞	▲ 35 百万円
■市営住宅整備事業 ＜工事費の減に伴う減額等＞	▲ 71 百万円
■都市施設等管理費 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 41 百万円

■鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	▲ 42 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
■放置自転車等移動・保管事業	▲ 15 百万円
＜移動・保管業務に係る委託料の減に伴う減額＞	
■道路特別整備費	▲ 889 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■街路整備費	▲ 993 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■道路費負担金	▲ 1,562 百万円
＜国直轄事業費の減に伴う減額＞	
■河川整備費	▲ 213 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■指令運営費	▲ 9 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■学校施設解体費	▲ 169 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■公債費	▲ 224 百万円
＜利子等の減に伴う減額及び三セク債対象の土地売却収入の増による財源更正＞	
■介護保険事業費会計繰出金	▲ 47 百万円
＜地域支援事業費の減等に伴う繰出金の減額＞	
■後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 1,554 百万円
＜広域連合負担金の減等に伴う繰出金の減額＞	
■市街地開発事業費会計繰出金	▲ 69 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う繰出金の減額＞	
■公共事業用地費会計繰出金	▲ 22 百万円
＜公債費利子の減等に伴う繰出金の減額＞	

※このほか 21 事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施

* 「資料1 令和4年度2月補正予算案について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

2. 2月補正予算案で活用する一般財源と市債

(1) 一般財源 45,236 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、45,236 百万円です。これについては、次の通り活用します。

(単位：百万円)

項目	補正額	主な内訳
市税	18,208	増収分 16,366 (うち個人 13,891、法人 2,666) 市税留保分 1,842 (6月補正活用後)
県税交付金	9,478	地方消費税交付金 5,119、配当割交付金 1,640 等
地方交付税	13,029	普通交付税
財産収入	1,498	土地売却収入の執行見込にあわせた増
繰越金	1,193	3年度決算剰余金のうち12月補正での活用分の残額
その他	1,830	3年度国費立替分の国からの返還 2,309 宝くじ収入 ▲1,000 等
合計	45,236	

(2) 市債 ▲5,228 百万円

2月補正では、臨時財政対策債を発行可能額の決定にあわせ8,249 百万円減額する一方で、国補正予算や事業の執行見込等により、建設債を3,021 百万円増額するため、5,228 百万円を減額します。

(単位：百万円)

項目	当初予算	現計予算 A	見込 B	補正額 (B-A)
市債	136,000	134,256	129,028	▲5,228
建設債	96,500	94,756	97,777	3,021
臨時財政対策債	39,500	39,500	31,251	▲8,249

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 国補正等に連動した対策

1会計 1事業 300百万円

■港湾整備事業費会計 1事業 300百万円
・新本牧ふ頭整備費負担金★ <国直轄事業費の増に伴う補正>

(2) 事業の執行見込にあわせた整理補正

13会計 36事業 2,442百万円

■国民健康保険事業費会計 3事業 2,530百万円
<給与改定等による職員人件費及び保険給付費の増に伴う増額>
■介護保険事業費会計 6事業 4,826百万円
<給与改定等による職員人件費及び第1号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立に伴う増額等>

■後期高齢者医療事業費会計 6事業 <給与改定等による職員人件費の増額及び広域連合負担金の減に伴う減額等>	▲ 1,353 百万円
■港湾整備事業費会計 4事業 <給与改定等による職員人件費の増額及び新本牧ふ頭第1期地区整備事業の工程の見直しによる委託料等の減に伴う減額等>	▲ 3,747 百万円
【事業費の増額】 ・職員人件費<給与改定及び共済費等の増に伴う増額>	
【事業費の減額】 ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業<工程の見直しによる委託料等の減に伴う減額> ・新本牧ふ頭整備費負担金<国直轄事業費の減に伴う減額> ・物流施設整備費貸付金<国貸付金の認証減に伴う減額>	
■中央卸売市場費会計 1事業 <給与改定及び共済費等の増に伴う職員人件費の増額>	5 百万円
■中央と畜場費会計 1事業 <給与改定及び共済費等の増に伴う職員人件費の増額>	3 百万円
■母子父子寡婦福祉資金会計 2事業 <国への償還金の増額に伴う市債金会計繰出金の増額等>	1 百万円
■勤労者福祉共済事業費会計 1事業 <給与改定及び共済費等の増に伴う職員人件費の増額>	1 百万円
■公害被害者救済事業費会計 1事業 <給与改定及び共済費等の増に伴う職員人件費の増額>	1 百万円
■市街地開発事業費会計 5事業 <給与改定等による職員人件費の増額及び国庫補助事業の認証減等に伴う減額>	▲ 1,916 百万円
【事業費の増額】 ・職員人件費<給与改定及び共済費等の増に伴う増額>	
【事業費の減額】 ・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業<国庫補助事業の認証減等に伴う減額> ・新綱島駅周辺地区関連事業<国庫補助事業の認証減等に伴う減額> ・綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業<国庫補助事業の認証減等に伴う減額> ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業<工事工程の見直しによる減等に伴う減額>	
■新墓園事業費会計 1事業 <舞岡地区新墓園整備事業にかかる工事費の減に伴う減額>	▲ 273 百万円
■公共事業用地費会計 3事業 <前年度繰越金の減債基金への積立に伴う増額等>	2,466 百万円
■市債金会計 2事業 <給与改定等による職員人件費の増額等及び利子等の減に伴う減額>	▲ 98 百万円

4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

6会計 8事業 5,711百万円

■下水道事業会計 2事業	1,529百万円
＜給与改定等による職員人件費の増及び燃料価格の高騰による営業費用の増額＞	
■埋立事業会計 1事業	1百万円
＜給与改定等による職員人件費の増額＞	
■水道事業会計 1事業	1,088百万円
＜電気料金の高騰による営業費用の増に伴う増額＞	
■自動車事業会計 1事業	209百万円
＜軽油価格の高騰による営業費用の増に伴う増額＞	
■高速鉄道事業会計 2事業	1,783百万円
＜電気料金の高騰による営業費用の増及び国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■病院事業会計 1事業	1,100百万円
＜新型コロナウイルス感染症の患者受入病床確保等に伴う増額＞	

5. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

(1) 一般会計 2件

ア 新たに予算外義務負担の設定を行うもの

事 項	期 間	限度額
鶴見工場蒸気タービン発電設備改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和6年度まで	1,000百万円

【設定理由】

鶴見工場蒸気タービン発電設備について、法定点検により不具合が発見されたため、早期に工事着手が必要なことから、新たに予算外義務負担を設定します。

イ 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間		限度額	
港南区複合施設新築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	変更前	令和5年度	変更前	2,500百万円
	変更後	令和5年度から 令和6年度まで	変更後	2,700百万円

【変更理由】

港南区複合施設新築工事について、工事資材不足や入手遅延が生じたことに伴い工期を延長するため、予算外義務負担の期間及び限度額を変更します。

6. 繰越明許費補正

(1) 一般会計	58 件	明許設定額	37,693 百万円
(2) 特別会計			
・ 港湾整備事業費会計	8 件	明許設定額	12,203 百万円
・ 市街地開発事業費会計	7 件	明許設定額	3,664 百万円
・ 新墓園事業費会計	1 件	明許設定額	231 百万円
・ みどり保全創造事業費会計	1 件	明許設定額	1,745 百万円

<添付資料>

- 資料 1 令和 4 年度 2 月補正予算案について《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》
- 資料 2 令和 4 年度 2 月補正予算案について《繰越明許費補正：総括表》

令和4年度2月補正予算案について

《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》

資料 1

1 歳入歳出予算補正

一般会計

(1) 国補正等に連動した対策 事業名後の「★」印は、「5年度予算の前倒し」として実施

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	スポーツ施設管理運営事業★	90	0	0	0	90	0
市民	区庁舎設備改修等事業★	69	0	0	0	57	12
こども	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業	748	614	0	0	0	134
こども	施設型給付費	461	102	179	0	0	179
こども	保育・教育施設向上支援費	110	0	0	0	0	110
こども	地域型保育給付費	29	7	11	0	0	11
環創	地籍調査事業★	24	0	18	0	0	6
環創	公園整備事業★	500	0	0	0	250	250
建築	急傾斜地崩壊対策事業	61	0	0	0	61	0
道路	道路修繕費★	1,000	0	0	0	0	1,000
道路	道路特別整備費★	1,197	616	0	60	512	9
道路	街路整備費	456	251	0	0	204	1
道路	河川整備費★	966	322	301	0	343	0
港湾	大さん橋ふ頭ビル管理事業★	108	0	0	0	108	0
港湾	港湾整備費負担金★	1,262	0	0	0	1,262	0
教育	高等学校教育費★	18	0	0	0	0	18
教育	特別支援学校におけるこどもの安心・安全対策事業（スクールバス運行費）	9	9	0	0	0	0
教育	文化財保全整備事業★	170	0	0	0	170	0

(1) 国補正等に連動した対策 つづき

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
教育	校地整備事業★	240	0	0	0	239	1
教育	エレベーター設置事業★	1,061	31	0	0	777	253
財政	高速鉄道事業会計繰出金★	423	0	0	0	423	0
国補正等に連動した対策 (21事業) 小計		9,002	1,952	510	60	4,496	1,984

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	580	580	0	0	0	0
健福	新型コロナウイルス感染症対策事業	3,936	1,992	370	20	0	1,554
医療	初期救急医療対策事業	228	0	0	0	0	228
医療	救急医療センター運営事業	94	0	0	0	0	94
新型コロナウイルス感染症対策 (4事業) 小計		4,838	2,571	370	20	0	1,876

(3) 事業の執行見込にあわせた整理補正

ア 事業費の増額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
全局	職員人件費 ※教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む	2,783	▲ 166	183	0	0	2,767
デジ	社会保障・税番号制度推進事業	165	165	0	0	0	0
政策	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金	216	0	0	0	0	216
財政	償還金・還付加算金	1,360	0	0	0	0	1,360
国際	世界を目指す若者応援事業	1	0	0	1	0	0
市民	LED防犯灯設置維持管理事業	38	0	0	0	0	38
市民	スポーツ施設管理運営事業	166	0	0	0	0	166
市民	区庁舎・区民利用施設管理費	406	0	0	0	0	406

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	地区センター等管理運営事業	135	0	0	0	0	135
経済	企業立地促進条例による助成事業	24	0	0	0	0	24
経済	小規模事業者への支援強化事業	180	0	0	0	0	180
こども	障害児通所支援事業	1,421	668	239	0	0	514
こども	公立児童福祉施設等整備事業	89	0	0	0	0	89
こども	横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業	59	0	0	0	59	0
健福	扶助事務費	1,056	0	0	0	0	1,055
健福	生活保護費	2,027	1,585	0	0	0	442
環創	みどり基金積立金	65	0	0	0	0	65
環創	環境保全基金積立金	2	0	0	2	0	0
環創	管理運営費	6	0	0	0	0	6
環創	公園等維持管理費	100	0	0	0	0	100
資源	車両燃料費	47	0	0	0	0	47
道路	道路照明費	90	0	0	0	0	90
道路	エレベーター等管理費	19	0	0	0	0	19
道路	交通安全施設補修事業	66	0	0	0	66	0
港湾	カーボンニュートラルレポート形成事業	1,145	385	0	0	760	0
港湾	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地取得費）	17,500	0	0	0	0	17,500
消防	音楽隊運営費	5	0	0	5	0	0
消防	庁舎維持管理費	80	0	0	0	0	80
消防	車両管理整備費	104	0	0	0	0	104

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
消防	司令センター庁舎維持管理費	16	0	0	0	0	16
消防	市民防災センター庁舎維持管理費	8	0	0	0	0	8
消防	救急運営費（救急活動事業）	31	0	0	0	0	31
消防	航空隊運営費	45	0	0	0	0	45
消防	消防訓練センター維持管理費	9	0	0	0	0	9
教育	非常勤講師等人件費	550	▲ 35	0	3	0	583
環創	下水道事業会計繰出金	725	0	0	0	0	725
財政	水道事業会計繰出金	3,027	0	0	0	1,637	1,390
財政	財政調整基金積立金	12,000	0	0	0	0	12,000
事業費の増額補正（38事業） 小計		45,763	2,602	421	11	2,522	40,207

イ 原油価格・物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
デジ	インターネット利用環境再整備事業	▲ 48	0	0	0	0	▲ 48
デジ	区役所デジタル化推進事業	▲ 143	0	0	0	0	▲ 143
国際	ウクライナ避難民支援事業	▲ 53	0	0	0	0	▲ 53
経済	グリーンリカバリー設備投資助成事業	▲ 11	0	0	0	0	▲ 11
経済	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業	▲ 52	0	0	0	0	▲ 52
経済	緊急雇用創出事業	▲ 100	0	0	0	0	▲ 100
経済	商店街集客力促進事業	▲ 83	0	0	0	0	▲ 83
こども	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	▲ 190	▲ 190	0	0	0	0
健福	介護施設等の感染症拡大防止のための改修等支援事業	▲ 27	▲ 27	0	0	0	0

イ 原油価格・物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 16,665	▲ 16,549	▲ 115	0	0	0
消防	庁舎維持管理費	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
こども	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費	0	0	115	0	0	▲ 115
健福	障害者施設等物価高騰対策支援事業	0	0	295	0	0	▲ 295
健福	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	0	0	2,206	0	0	▲ 2,206
健福	救護施設物価高騰対策支援事業	0	0	13	0	0	▲ 13
健福	医療安全支援センター事業	0	0	13	0	0	▲ 13
原油価格・物価高騰対策、 感染症対策事業費の減額補正 (16事業) 小計		▲ 17,392	▲ 16,766	2,527	0	0	▲ 3,153

ウ その他事業費の減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
温対	水素エネルギー利活用推進事業	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
温対	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	▲ 5	▲ 3	0	0	0	▲ 3
デジ	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業	▲ 160	0	0	0	0	▲ 160
総務	地域防災拠点機能強化事業	▲ 12	▲ 6	0	0	▲ 6	0
総務	防災行政用無線運用事業	▲ 8	0	0	0	▲ 8	0
財政	財政調整基金積立金	▲ 7	0	0	▲ 7	0	0
財政	減債基金積立金	▲ 35	0	0	▲ 35	0	0
財政	納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 100	0	0	0	0	▲ 100
財政	税務システム改修事業	▲ 140	0	0	0	0	▲ 140
市民	市民活動保険事業	▲ 7	0	0	0	0	▲ 7

ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	地域防犯活動支援事業	▲ 5	0	0	0	0	▲ 5
市民	スポーツ施設管理運営事業	▲ 81	▲ 2	0	0	▲ 81	2
市民	スポーツ国際交流事業	▲ 6	0	0	0	0	▲ 6
市民	学校施設への夜間照明設置事業	▲ 14	0	0	▲ 4	▲ 11	1
市民	区庁舎等耐震性強化事業	▲ 83	▲ 1	0	0	▲ 83	1
市民	コミュニティハウス整備事業	▲ 9	0	0	0	▲ 9	0
文化	文化施設運営事業	▲ 42	▲ 1	0	0	▲ 41	0
文化	横浜美術館大規模改修事業	▲ 70	0	0	0	0	▲ 70
文化	横浜みなとみらいホール大規模改修事業	▲ 113	0	▲ 28	0	▲ 67	▲ 17
こども	児童扶養手当支給事業	▲ 146	▲ 49	0	3	0	▲ 100
こども	公立児童福祉施設整備事業	▲ 191	▲ 35	45	0	▲ 220	20
健福	ノンステップバス導入助成事業	▲ 16	0	0	0	0	▲ 16
健福	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業	▲ 977	0	▲ 977	0	0	0
健福	地域ケアプラザ整備事業	▲ 15	0	0	0	▲ 14	▲ 1
健福	特別養護老人ホーム整備等事業	▲ 2,213	0	▲ 577	1	▲ 1,498	▲ 139
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 247	▲ 45	▲ 194	0	0	▲ 8
健福	有料老人ホーム消防用設備設置等事業	▲ 12	▲ 12	0	0	0	0
健福	障害者施設安全対策事業	▲ 15	▲ 9	0	0	▲ 2	▲ 3
健福	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備等事業	▲ 217	▲ 144	0	0	▲ 76	4
健福	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業	▲ 100	0	▲ 100	0	0	0

ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
環創	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	▲ 62	0	0	0	0	▲ 62
環創	農業の担い手支援事業	▲ 50	0	0	▲ 50	0	0
建築	木造住宅耐震事業	▲ 13	▲ 5	▲ 4	0	0	▲ 3
建築	マンション耐震事業	▲ 128	▲ 65	▲ 9	0	0	▲ 54
建築	特定建築物耐震事業	▲ 133	▲ 65	▲ 13	0	0	▲ 55
建築	ブロック塀等改善事業	▲ 35	▲ 18	0	0	0	▲ 18
建築	市営住宅整備事業	▲ 71	100	0	0	▲ 171	0
都整	都市施設等管理費	▲ 41	0	0	0	▲ 41	0
都整	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	▲ 42	0	0	0	0	▲ 42
道路	放置自転車等移動・保管事業	▲ 15	0	0	▲ 15	0	0
道路	道路特別整備費	▲ 889	▲ 504	51	14	▲ 455	4
道路	街路整備費	▲ 993	▲ 544	11	0	▲ 459	▲ 1
道路	道路費負担金	▲ 1,562	0	▲ 52	0	▲ 1,406	▲ 104
道路	河川整備費	▲ 213	▲ 72	▲ 67	0	▲ 74	0
消防	指令運営費	▲ 9	0	0	0	▲ 25	16
教育	学校施設解体費	▲ 169	0	0	▲ 169	0	0
財政	公債費	▲ 224	0	0	1,197	0	▲ 1,422
健福	介護保険事業費会計繰出金	▲ 47	0	0	0	0	▲ 47
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 1,554	0	▲ 367	0	0	▲ 1,188
都整	市街地開発事業費会計繰出金	▲ 69	0	0	0	0	▲ 69
道路	公共事業用地費会計繰出金	▲ 22	0	0	0	0	▲ 22

ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
温対	市役所RE100推進事業	0	0	0	0	126	▲ 126
市民	地区センター再整備等事業	0	0	0	0	▲ 22	22
こども	保育所等整備事業	0	0	0	0	140	▲ 140
環創	公園整備事業	0	0	0	0	120	▲ 120
資源	車両調達費	0	0	0	0	▲ 51	51
資源	南本牧廃棄物最終処分場排水処理施設整備事業	0	0	0	0	▲ 19	19
建築	公共建築物長寿命化対策事業	0	0	0	0	775	▲ 775
建築	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	0	0	0	0	▲ 74	74
都整	まちの不燃化推進事業	0	0	0	0	▲ 55	55
道路	有料自転車駐車場運営事業	0	0	0	▲ 197	0	197
港湾	港湾財産活用事業	0	0	0	114	0	▲ 114
港湾	港湾整備費負担金	0	0	0	0	▲ 74	74
消防	消防団器具置場建設費	0	0	0	0	▲ 14	14
消防	消防車両購入費	0	0	0	0	▲ 27	27
消防	防火水槽整備費	0	0	0	0	▲ 9	9
消防	消防本部庁舎等整備費	0	0	0	0	▲ 15	15
教育	ICT支援員派遣事業（小・中・高・特支）	0	▲ 457	0	0	0	457
教育	文化財保全整備事業	0	0	0	0	▲ 6	6
教育	校地整備事業	0	0	0	0	▲ 56	56
教育	小中学校整備事業	0	▲ 107	0	0	180	▲ 73
教育	学校特別営繕費	0	0	0	0	▲ 169	169
その他事業費の減額補正等（72事業） 小計		▲ 11,398	▲ 2,045	▲ 2,282	852	▲ 3,997	▲ 3,926

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
事業の執行見込にあわせた整理補正 (126事業) 計	16,973	▲ 16,210	667	863	▲ 1,475	33,128

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計(全151事業) 計	30,813	▲ 11,686	1,547	943	3,021	36,987
臨時財政対策債の補正	0	0	0	0	▲ 8,249	8,249

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
臨時財政対策債の補正を含めた 一般会計合計	30,813	▲ 11,686	1,547	943	▲ 5,228	45,236

【参考】4年度予算額の推移	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	1,974,874	391,475	103,583	276,095	96,500	1,107,222
12月補正(追加上程)後現計予算	2,068,410	458,830	105,986	276,186	94,756	1,132,652
2月補正案	30,813	▲ 11,686	1,547	944	3,021	36,987
2月補正後現計予算	2,099,222	447,144	107,533	277,129	97,777	1,169,639

特別会計

(1) 国補正等に連動した対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
港湾	港湾整備事業費会計(1事業) ・新本牧ふ頭整備費負担金★	300	0	0	0	300	0
国補正等に連動した対策 (1会計、1事業) 小計		300	0	0	0	300	0

(2) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
健福	国民健康保険事業費会計(3事業) ・職員人件費 ・給付費 ・国民健康保険事業費納付金等	2,530	0	2,648	▲ 150	0	32
健福	介護保険事業費会計(6事業) ・職員人件費 ・保険給付費 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・介護相談員派遣事業 ・介護保険給付費準備基金積立金 ・災害対応費	4,826	▲ 83	▲ 47	4,969	0	▲ 14

(2) 事業の執行見込にあわせた整理補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	後期高齢者医療事業費会計（6事業） ・職員人件費 ・総務管理費 ・保険料等負担金 ・保険基盤安定制度拠出金 ・定率市町村負担金 ・広域連合共通経費	▲ 1,353	0	0	195	0	▲ 1,549
港湾	港湾整備事業費会計（4事業） ・職員人件費 ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業 ・新本牧ふ頭整備費負担金 ・物流施設整備費貸付金	▲ 3,747	0	0	▲ 1,152	▲ 2,595	0
経済	中央卸売市場費会計（1事業） ・職員人件費	5	0	0	5	0	0
経済	中央と畜場費会計（1事業） ・職員人件費	3	0	0	0	0	3
子ども	母子父子寡婦福祉資金会計（2事業） ・公債費元金 ・一般会計繰出金	1	0	0	1	0	0
経済	勤労者福祉共済事業費会計（1事業） ・職員人件費	1	0	0	0	0	1
健福	公害被害者救済事業費会計（1事業） ・職員人件費	1	0	0	0	0	1
都整	市街地開発事業費会計（5事業） ・職員人件費 ・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 ・新綱島駅周辺地区関連事業 ・綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業 ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	▲ 1,916	▲ 101	0	0	▲ 1,755	▲ 60
健福	新墓園事業費会計（1事業） ・舞岡地区新墓園整備事業	▲ 273	0	0	0	▲ 273	0
財政	公共事業用地費会計（3事業） ・資産活用推進基金費 ・都市開発資金事業費 ・公共用地先行取得事業費	2,466	0	0	3,328	▲ 840	▲ 22
財政	市債金会計（2事業） ・職員人件費 ・公債費	▲ 98	0	0	126	0	▲ 224
事業の執行見込にあわせた整理補正 （13会計、36事業） 小計		2,442	▲ 184	2,601	7,321	▲ 5,463	▲ 1,834

特別会計（13会計、37事業） 合計	2,742	▲ 184	2,601	7,321	▲ 5,163	▲ 1,834
--------------------	-------	-------	-------	-------	---------	---------

企業会計

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
環創	下水道事業会計（2事業） ・職員人件費 ・営業費用	1,529	0	0	786	0	742
港湾	埋立事業会計（1事業） ・職員人件費	1	0	0	1	0	0
水道	水道事業会計（1事業） ・営業費用	1,088	0	0	1,088	0	0
交通	自動車事業会計（1事業） ・営業費用	209	0	0	209	0	0
交通	高速鉄道事業会計（2事業） ・営業費用 ・建設改良費	1,783	224	0	914	223	423
病院	病院事業会計（1事業） ・医業費用	1,100	8	1,093	0	0	0
事業の執行見込にあわせた整理補正 （6会計、8事業）計		5,711	231	1,093	2,999	223	1,165

企業会計（6会計、8事業）合計		5,711	231	1,093	2,999	223	1,165
------------------------	--	--------------	------------	--------------	--------------	------------	--------------

2 債務負担行為補正

一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間	限度額	国費	県費	その他	市債	一般財源
資源	鶴見工場蒸気タービン発電 設備改修工事請負契約の締 結に係る予算外義務負担	R5~R6 1,000	0	0	0	1,000	0
こども	港南区複合施設新築工事請 負契約の締結に係る予算外 義務負担	補 正 前 R5 2,500	319	0	0	2,127	54
		補 正 後 R5~6 2,700	0	968	0	1,659	73

令和4年度2月補正について 《繰越明許費：総括表》

資料2

1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
市民	自治会町内会館整備補助事業	27
市民	スポーツ施設管理運営事業	90
市民	区庁舎設備改修等事業	70
子ども	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業	752
子ども	保育所等整備事業	410
子ども	民間児童福祉施設整備事業	193
子ども	横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業	98
医療	初期救急医療対策事業	228
医療	救急医療センター運営事業	95
環創	地籍調査事業	25
環創	公園整備事業	6,651
資源	資源化施設基幹改修事業	23
資源	車両調達事業	285
資源	工場補修事業	32
資源	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	9
建築	狭あい道路拡幅整備事業	18
建築	急傾斜地崩壊対策事業	61

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
建築	市営住宅整備事業	354
建築	省エネ住宅普及促進事業	8
都整	国際園芸博覧会推進事業	41
都整	東急東横線廃線跡地整備事業	58
都整	神奈川東部方面線整備事業	135
都整	まちの不燃化推進事業	13
都整	拠点整備促進事業	14
都整	関内・関外地区活性化推進事業	39
都整	エキサイトよこはま22推進事業	210
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	415
都整	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	853
道路	自由通路管理事業	35
道路	道路修繕事業	1,106
道路	交通安全施設補修事業	105
道路	交通安全施設等整備事業	78
道路	道路特別整備事業	9,194
道路	街路整備事業	5,446

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
道路	河川・水路等維持管理事業	40
道路	河川整備事業	1,901
港湾	大さん橋ふ頭ビル管理事業	108
港湾	機械関係修繕事業	2
港湾	電気関係修繕事業	21
港湾	土木関係修繕事業	156
港湾	大黒ふ頭嵩上げ事業	258
港湾	本牧ふ頭再整備事業	94
港湾	横浜港口ロジスティクス拠点基盤整備事業	13
港湾	海岸保全施設整備事業	86
港湾	新港歩行者デッキ整備事業	539
港湾	カーボンニュートラルポート形成事業	1,145
港湾	港湾整備費負担金	3,151
消防	音楽隊運営事業	5
教育	高等学校教育事業	18
教育	スクールバス運行事業	10
教育	文化財保全整備事業	171

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
教育	校地整備事業	312
教育	学校特別営繕事業	449
教育	エレベーター設置事業	1,466
教育	市立学校空調設備整備事業	37
教育	学校施設解体事業	247
都整	市街地開発事業費会計繰出金	266
環創	みどり保全創造事業費会計繰出金	27
設定額（58事業）合計		37,693

2 繰越明許費補正(特別会計)

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	設定額
港湾	【港湾整備事業費会計】 電気設備修繕事業	40
港湾	【港湾整備事業費会計】 機械設備修繕事業	4
港湾	【港湾整備事業費会計】 山下ふ頭用地造成等事業	787
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭第1期地区整備事業	4,570
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭整備費負担金	3,959
港湾	【港湾整備事業費会計】 建設発生土受入事業	544
港湾	【港湾整備事業費会計】 港湾施設整備費貸付金	261
港湾	【港湾整備事業費会計】 物流施設整備費貸付金	2,038
都整	【市街地開発事業費会計】 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道 地区第1期地区土地区画整理事業	779
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	1,063
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅周辺地区関連事業	158
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅前地区市街地再開発事業	426
都整	【市街地開発事業費会計】 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	1,048
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区土地区画整理事業	20
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区埋立事業	170
健福	【新墓園事業費会計】 舞岡地区新墓園整備事業	231
環創	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・ 市による買取り事業	1,745
設定額（4会計、17事業）合計		17,843

【会計別内訳】

(単位：百万円)

会計名称	設定額
一般会計	37,693
港湾整備事業費会計	12,203
市街地開発事業費会計	3,664
新墓園事業費会計	231
みどり保全創造事業費会計	1,745

○ 新 年 度 分 議 案 (29件)

I 予 算 関 係 議 案 (5件)

1 条 例 の 一 部 改 正 等 4件

- (1) 条 例 の 一 部 改 正 3件 横浜市事務分掌条例の一部改正 ほか2件
- (2) 条 例 の 廃 止 1件 横浜市市庁舎整備基金条例の廃止

2 契 約 の 締 結 1件 包括外部監査契約の締結

II 予 算 議 案 (24件)

1 当 初 予 算 24件 令和5年度横浜市一般会計予算 ほか23件

○ 新年度分議案

I 予算関係議案

件名	概要
1 条例の一部改正等（4件）	
(1) 条例の一部改正（3件）	
市第 118 号議案 横浜市事務分掌条例の一部改正	市民の暮らしの充実、安心の確保、将来の横浜の活力を最大限に高める執行体制の確立のための局再編成 (内 容) ①保健所機能等を医療局へ移管 ②スポーツ部門を文化観光局に移管し、局の名称を「にぎわいスポーツ文化局」に変更 (施行日) 5年4月1日 ※37～39頁参照
市第 119 号議案 横浜市職員定数条例等の一部改正	新規の業務への対応及び既存の業務の見直しに伴う職員定数の変更 (内 容) 職員総数：45,742人 → 45,933人 (191人) (施行日) 5年4月1日
市第 120 号議案 横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部改正	(内 容) 小児の医療費助成に係る所得制限及び一部負担金制度を廃止する 等 (施行日) 5年8月1日 ※40頁参照
(2) 条例の廃止（1件）	
市第 121 号議案 横浜市市庁舎整備基金条例の廃止	(内 容) 市庁舎整備が終了したことにより、所期の目的が達成されたため、横浜市市庁舎整備基金条例を廃止する (施行日) 5年4月1日
2 契約の締結（1件）	
市第 122 号議案 包括外部監査契約の締結	監査及び監査の結果に関する報告を目的とする契約の締結 (契約期間) 5年4月1日～6年3月31日 (金 額) 17,505,000円を上限とする額（概算払） (相 手 方) 柳原 匠巳（公認会計士・税理士） (議決根拠) 地方自治法第252条の36第1項

市第 118 号議案 横浜市事務分掌条例の一部改正

1 局再編成の背景

約 3 年間にわたる新型コロナウイルス感染症対応と、今後のポストコロナ社会を見据え、「平時から新興感染症発生時まで、市民の皆様が安心・安全・健康に生活できる環境づくり」を行うとともに、「地域に根ざしたスポーツ・文化活動の更なる振興を通じた、地域コミュニティの活性化」、「横浜の魅力を発信し、人と企業が集い、にぎわいと活力あふれるまちづくり」を更に推進していくため、局再編成を行います。

2 局再編成の概要

1 保健所・医療分野の連動による健康危機管理への機動的な対応

(1) 設置理念

新興感染症（新型コロナウイルス感染症を含む）に対する保健所の対応と病床確保、入院調整などを一つの局で機動的に運用するとともに、保健・医療分野を連動させた施策展開やデータ活用、保健所と医療ネットワーク及び区と区内医療関係団体との連携強化による地域医療の更なる充実を図るため、保健所機能等を医療局へ移管し、健康危機管理体制の一元化を図ります。

(2) 事務移管後の体制



2 地域コミュニティの活性化とにぎわい創出による市内経済の活性化及び地域支援機能等の更なる充実

(1) 設置理念

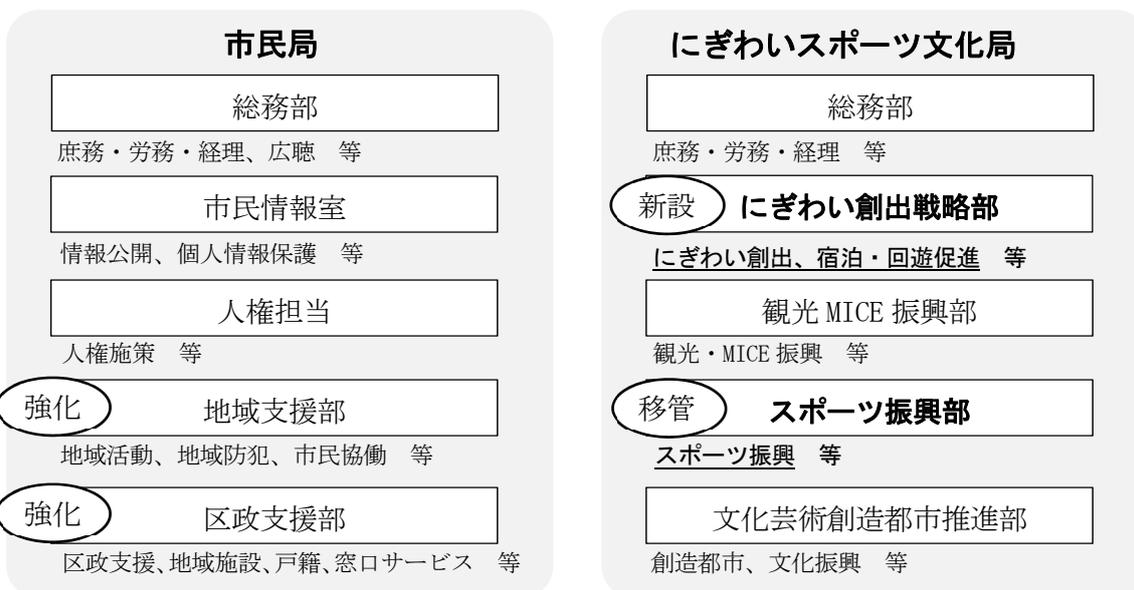
地域に根ざしたスポーツ・文化活動の更なる振興を通じた、心豊かな生活の実現と地域コミュニティの活性化を図るとともに、多くの人々が集まる大規模イベント時に合わせた戦略的な宿泊・回遊促進策への取組により、都心臨海部等のにぎわいを創出し、市内経済の活性化を図るため、スポーツ部門を市民局から文化観光局へ移管し、スポーツ・文化・観光 MICE 施策を一元的に推進する「にぎわいスポーツ文化局」に名称を変更します。

また、地域支援・区政支援を軸とした市民活動の総合的な支援や、DXを踏まえた区役所機能の検討等を行うため、市民局の体制を強化します。

(2) 名称の考え方

局の担う業務と役割を明確に表現するとともに、市民の皆様にも分かりやすく伝わる名称とします。

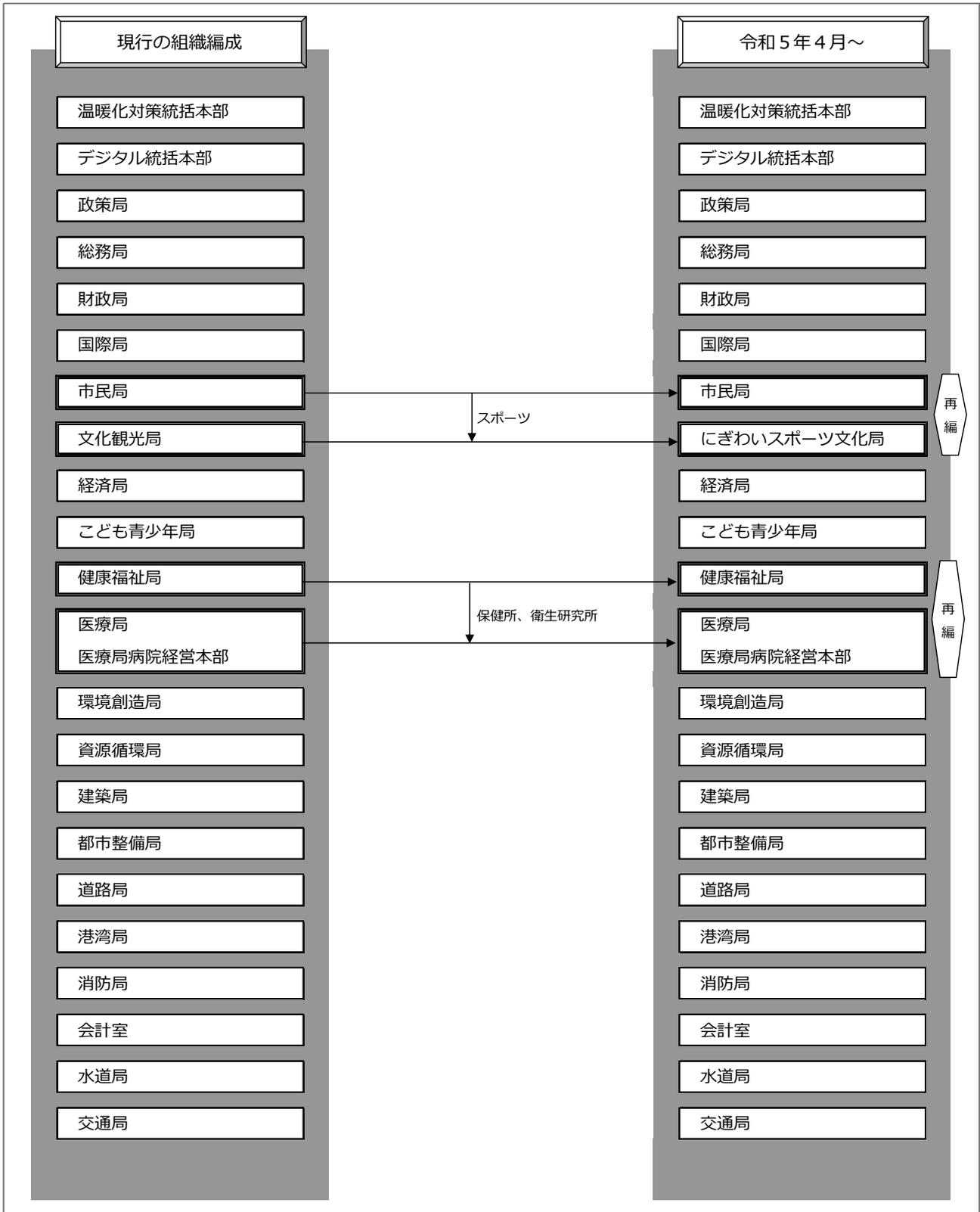
(3) 事務移管後の体制



3 局再編成に伴い改正する条例

条例名	制定年月日
横浜市事務分掌条例	昭和 26 年 10 月 1 日
横浜市スポーツ審議会条例	昭和 37 年 3 月 31 日
横浜市予防接種事故対策調査会条例	昭和 41 年 10 月 29 日
横浜市感染症診査協議会条例	平成 11 年 2 月 25 日

4 令和5年度局再編成 実施図



※ 行政委員会等は記載を省略しています。

第 120 号議案 横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部改正

1 趣旨

小児医療費助成制度について、所得制限及び一部負担金を撤廃します。
このため、横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部を改正します。

2 現行の助成内容

(1) 内容

健康保険に加入している子どもが病気やけがで医療機関を受診したときに、保険診療の自己負担額を助成する制度です。

(2) 対象

0 歳児から中学 3 年生までの通院・入院に係る医療費を助成しています。

※ 3 歳児以上には保護者の所得制限あり

※ 1、2 歳児で保護者の所得が基準額以上の子どもと、小学 4～中学 3 年生の子どもは通院 1 回 500 円を超える額を助成（ただし、保護者の市民税が非課税の場合は全額助成）入院及び院外薬局（薬代）は全額助成

年齢		0歳	1～2歳	3歳～小3	小4～中3
助成対象		入院・通院			
所得制限		なし		あり	
助成内容	所得制限額未滿	全額助成	全額助成	全額助成	全額助成
	課税				通院 1 回 500 円までの負担。 入院、院外薬局は全額助成。
	所得制限額以上		通院 1 回 500 円までの負担。 入院、院外薬局は全額助成。	対象外	

3 改正の内容

令和 5 年 8 月から所得制限及び一部負担金を撤廃します。

	改正前	改正後
年齢	0歳～中3	0歳～中3
助成対象	入院・通院	入院・通院
所得制限	3歳以上所得制限あり	なし
助成内容	次の場合は通院 1 回 500 円の一部負担金あり ・ 1、2 歳児で保護者の所得が基準額以上の子ども ・ 小学 4 年～中学 3 年生の子ども（非課税世帯を除く）	全額助成

4 拡大等対象者数見込

対象者	R5（見込み）
所得制限撤廃による新たな対象者数	約13万人
一部負担金撤廃の対象者数	約10万人

5 施行日

令和 5 年 8 月 1 日から施行

Ⅱ 予 算 議 案

- 市第 99 号議案 令和 5 年度横浜市一般会計予算
- 市第 100 号議案 令和 5 年度横浜市国民健康保険事業費会計予算
- 市第 101 号議案 令和 5 年度横浜市介護保険事業費会計予算
- 市第 102 号議案 令和 5 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計予算
- 市第 103 号議案 令和 5 年度横浜市港湾整備事業費会計予算
- 市第 104 号議案 令和 5 年度横浜市中央卸売市場費会計予算
- 市第 105 号議案 令和 5 年度横浜市中央と畜場費会計予算
- 市第 106 号議案 令和 5 年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算
- 市第 107 号議案 令和 5 年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算
- 市第 108 号議案 令和 5 年度横浜市公害被害者救済事業費会計予算
- 市第 109 号議案 令和 5 年度横浜市市街地開発事業費会計予算
- 市第 110 号議案 令和 5 年度横浜市自動車駐車場事業費会計予算
- 市第 111 号議案 令和 5 年度横浜市新墓園事業費会計予算
- 市第 112 号議案 令和 5 年度横浜市風力発電事業費会計予算
- 市第 113 号議案 令和 5 年度横浜市みどり保全創造事業費会計予算
- 市第 114 号議案 令和 5 年度横浜市公共事業用地費会計予算
- 市第 115 号議案 令和 5 年度横浜市市債金会計予算
- 市第 116 号議案 令和 5 年度横浜市下水道事業会計予算
- 市第 117 号議案 令和 5 年度横浜市埋立事業会計予算
- 水第 3 号議案 令和 5 年度横浜市水道事業会計予算
- 水第 4 号議案 令和 5 年度横浜市工業用水道事業会計予算
- 交第 2 号議案 令和 5 年度横浜市自動車事業会計予算
- 交第 3 号議案 令和 5 年度横浜市高速鉄道事業会計予算
- 病第 2 号議案 令和 5 年度横浜市病院事業会計予算